

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 35 年 10 月 1 日
(第 49 期) 至 昭和 36 年 3 月 31 日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 36 年 6 月 30 日提出

会 社 名 日本砂鉄鋼業株式会社

英 訳 名 Japan Iron-Sand Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 佐 藤 賢 治 ㊞

本店の所在の場所 大阪市東区淡路町 2 丁目 8 番地

電 話 番 号 北 浜 (23) 6805～7 番

連 絡 者 総務部長 吉 田 篤 信

不在の場合 経理課長 日 比 和 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸ノ内 2 丁目 2 番地丸ビル 7 階東京支店

電 話 番 号 千代田 (201) 0101～4 番

連 絡 者 支店長 唐 沢 嘉 一

公認会計士の監査証明

氏 名 岡 本 丸 夫

監査証明に関する事項

財務諸表については同氏より正規の監査 (第 8 回) を受け、別紙の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都千代田区丸の内 2 丁目 2 番地 丸ビル 7 階
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町 49 番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 66 番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55 番地

有価証券報告書について

1. ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によって有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によって大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
2. 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もって公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
3. 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
4. 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によって、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによって表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

5. 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは財務諸表規則によって勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合がありますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損費項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当っては、脚注事項についても注意を要します。

6. 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社設立の年月日 昭和9年12月13日

(2) 会 社 の 目 的

1 普通鋼，特殊鋼，鉄鋼二次製品，鑄鉄，鑄鋼，銑鉄，合金鉄並びに工具及びチタン白の製造販売

2 砂鋳業並びに鋳業

3 其の他前各号に関連する一切の業務

注 上記に掲げる各号業務の内，普通鋼，特殊鋼の製造販売以外の業務は，現在行っていない。

(3) 資 本 の 額

3 億 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 24,000,000 株

発行済株式総数 6,000,000 株

発行済株式

記名無記名の別及
び額面無額面の別 種 類 発 行 数 券 面 額 上 場 証 券 取 引 所 名 摘 要

記名式額面株式 普通株式 6,000,000 株 50 円 {東京，大阪，京都，神戸，福
岡の各証券取引所

注 昭和36年3月13日開催の取締役会の決議により昭和36年4月1日付をもつて，1株につき0.03株の割合で，無償増資新株式を発行した。その結果発行済株式総数は618万株，資本金は309百万円に増加している。

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当り持株数 1,721 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 10	人 38	人 20	人 2	人 3,417	人 3,487
所 有 株 式 数(イ)	株 —	株 1,042,050	株 167,015	株 514,200	株 2,000	株 4,274,735	株 6,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 17.4	% 2.8	% 8.6	% 0.0	% 71.2	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 7	人 6	人 32	人 53	人 1,606
所 有 株 式 数(ハ)	株 1,818,000	株 365,500	株 638,908	株 313,396	株 2,119,008
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.2	% 0.2	% 0.9	% 1.5	% 46.0
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 30.3	% 6.1	% 10.7	% 5.2	% 35.3

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 1,262	人 403	人 118	人 3,487
所 有 株 式 数(ハ)	株 655,372	株 85,436	株 4,380	株 6,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 36.2	% 11.6	% 3.4	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 10.9	% 1.4	% 0.1	% 100

地域の分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		37	1.1	25,600	0.4	京都		288	8.3	340,258	5.7
宮城		3	0.1	564	0.0	兵庫		571	16.4	1,340,202	22.3
青森		10	0.2	5,700	0.1	奈良		71	2.0	84,250	1.4
岩手		1	0.0	3,000	0.1	和歌山		66	1.9	56,978	1.0
山形		7	0.2	3,500	0.1	滋賀		65	1.9	92,730	1.5
福島		53	1.5	63,700	1.1	広島		48	1.4	33,950	0.6
東京		422	12.1	1,929,270	32.2	岡山		100	2.9	90,552	1.5
神奈川		103	3.0	91,450	1.5	山口		53	1.5	37,076	0.6
千葉		40	1.2	40,482	0.7	鳥取		25	0.7	15,730	0.3
山梨		11	0.3	11,950	0.2	島根		10	0.2	8,540	0.1
埼玉		86	2.5	74,120	1.2	香川		43	1.2	28,120	0.5
茨城		26	0.7	19,800	0.3	愛媛		20	0.6	35,880	0.6
栃木		48	1.4	38,900	0.7	徳島		22	0.6	18,080	0.3
群馬		26	0.7	18,695	0.3	高知		28	0.8	39,400	0.7
長野		30	0.9	26,360	0.4	福岡		46	1.3	53,620	0.9
新潟		47	1.3	37,600	0.6	佐賀		9	0.3	8,500	0.1
愛知		118	3.4	117,360	2.0	長崎		20	0.6	12,620	0.2
静岡		69	2.0	48,660	0.8	熊本		16	0.5	14,000	0.2
三重		42	1.2	35,010	0.6	大分		25	0.7	16,280	0.3
岐阜		28	0.8	16,944	0.3	宮崎		2	0.1	620	0.0
石川		32	0.9	32,130	0.5	鹿児島		11	0.3	7,410	0.1
富山		38	1.1	32,220	0.5	外地		2	0.1	2,000	0.0
福井		33	0.9	22,260	0.4						
大阪		636	18.2	967,929	16.1	計		3,487	100	6,000,000	100
大株主											

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
		株	%
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番地	額面普通株式 600,000	10.00
大谷竹次郎	██████████	" 453,000	7.55
富国生命保険相互会社	東京都千代田区九段3丁目6	" 234,000	3.90
佐藤賢治	██████████	" 150,000	2.50
元田林	██████████	" 134,000	2.23
阪和興業株式会社	大阪市東区伏見町5丁目36	" 130,000	2.17
株式会社新潟鉄工所	東京都千代田区九段1丁目6	" 117,000	1.95
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2の1	" 105,000	1.75
吉田種次	██████████	" 75,000	1.25
日本勧業証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町2の41	" 67,000	1.12
計		" 2,065,000	34.42

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 — —
 〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、
 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
 以上の外100株未満の株式についてはその株数表
 示の株券を発行する事が出来る。
 〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付
 1枚10円
 〔株式名義書換〕 取扱所 大阪市東区淡路町2丁目
 8番地（野ロビル内）本店 取次所 東京都千代
 田区丸ノ内2丁目2番地（丸ビル7階）東京支店
 姫路市飾磨区中島2946番地 飾磨工場
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 産業経済新聞 日本経済新聞

銘 柄		35年10月	11 月	12 月	36年1月	2 月	3 月
日本砂鉄鋼業株 式会社株式	最 高	104円	99円	78円	104円	132円	152円
	最 低	75円	76円	67円	74円	95円	120円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
47	35年3月	2.5円	48	35年9月	2.5円	49	36年3月	1.5円

注 月別最高最低株価は大阪証券取引所の市場相場（終値）によつてゐる。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和36年6月30日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長 (代表取締役) (役)	佐藤 賢 治 (明治26年1月23日生)	大正7年7月東京帝国大学独法科卒業、同年同月日本勧業銀行入行、同行理事、副総裁、紙及びパルプ協会専務理事、紙パルプ連合理事長歴任、昭和26年11月日本砂鉄鋼業株式会社取締役社長就任	額面普通株式 150,000株
専務取締役 (代表取締役) (役)	吉 田 種 次 (明治35年1月3日生)	昭和2年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同年6月日本勧業銀行入行、同行鹿屋、佐賀、長崎各支店長歴任、同26年11月日本砂鉄鋼業株式会社専務取締役就任	" " 75,000
常務取締役 (技術部長)	上 野 建 二 郎 (明治36年6月5日生)	昭和2年3月東京帝国大学工学部冶金学科卒業、同年4月商工省大阪工業試験所へ入所、同10年5月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同年7月取締役就任、同19年9月東大より工学博士の学位を受く、同24年12月常務取締役就任	" " 30,900
常務取締役 (飾磨工場) (長)	大 和 田 弥 一 郎 (明治42年9月14日生)	昭和9年3月慶応義塾大学法学部卒業、同10年11月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同24年8月取締役就任、同32年11月常務取締役就任	" " 6,180
常務取締役 (総務部長)	吉 田 篤 信 (明治27年1月25日生)	明治44年3月広島県立広島商業学校卒業、広島県農工銀行取締役兼支配人、日本勧業銀行山口、下関、長野各支店長、大阪支店次長、国民更生金庫京都支所長、株式会社大阪機械製作所監査役等歴任、昭和26年11月日本砂鉄鋼業株式会社監査役就任、同27年12月公認会計士登録、同29年11月取締役就任、同32年11月常務取締役就任	" " 50,000
取締役 (砂鉄製錬) (部担当)	日 置 寧 二 (明治43年8月25日生)	昭和10年3月早稲田大学商学部卒業、同年11月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同25年3月監査役就任、同26年11月取締役就任	" " 1,236
取締役 (飾磨工場) (副工場長)	金 沢 重 憲 (明治39年1月23日生)	昭和2年3月東京高等工業学校電気化学科卒業、東北帝国大学金属材料研究所研究生、日本特殊鋼株式会社製鋼課長、第一金属工業株式会社常務取締役、ステンレス産業株式会社常務取締役等歴任、同28年12月日本砂鉄鋼業株式会社顧問就任、同29年10月製造部長就任、同32年11月取締役就任	" " 1,030
取締役 (管理部長)	森 博 治 (大正3年6月4日生)	昭和13年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同年4月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同32年11月取締役就任	" " 2,575
取締役 (東京支店) (長)	唐 沢 嘉 一 (大正3年1月25日生)	昭和12年3月早稲田大学政治経済学部卒業、同年5月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同32年11月取締役就任	" " 10,300
常任監査役	中 村 利 夫 (明治33年10月15日生)	大正15年3月京都帝国大学経済学部卒業、同年4月滋賀県農工銀行入行、昭和13年3月合併により日本勧業銀行入行、加古川、姫路各支店長歴任、同29年11月日本砂鉄鋼業株式会社監査役就任	" " 46,000
計	10名		373,221株

(7) 従業員の状況

昭和36年3月31日現在

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
	人			円
男 {職 員	94	38年5月	13年10月	31,962
男 {工 員	485	31年2月	8年0月	25,693
女 {職 員	35	23年0月	3年11月	10,362
女 {工 員	—	—	—	—
計又は平均	※614	31年11月	8年8月	25,779

平均給与月額は税込額であり、臨時給与及び臨時雇に対する給与を含まない。

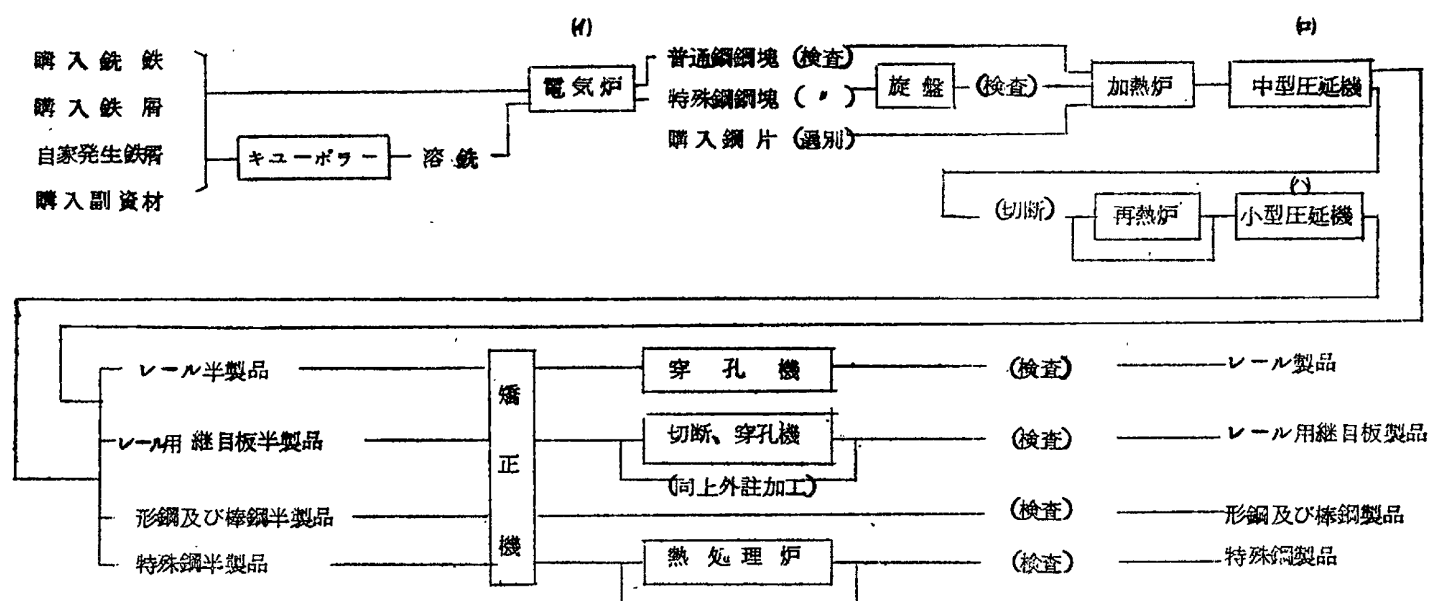
※ この外に臨時雇が81名（男子71名、平均年令26年11月、平均給与月額13,434円、女子10名、平均年令45年0月、平均給与月額7,087円）在籍している。

飾磨工場従業員499名は日本砂鉄労働組合を組織しているが、労使協調を旨とし極めて穏健中正無色で何れの上部団体にも属していない。又労使間は円満に推移している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容 (昭和36年3月31日現在)

- 1 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。
 - (a) 電気炉による普通鋼鋼塊と特殊鋼鋼塊の製造
 - (b) 圧延機によるレール、形鋼、棒鋼及び特殊鋼の製造
- 2 これらの製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



上記(イ)の製鋼部門は現在のところ主として自家用の鋼塊を作っているもので外販しているのは鋼塊の一部と(ロ)及び(ハ)の圧延部門製品であり、その主要なものは、レール、普通鋼棒鋼及び特殊鋼である。レールは軽レール(6, 9, 10, 12, 15 匁型)及び普通レール(22, 30 匁型)の各寸法を生産し、6, 9 匁型は土木建築関係、10, 12, 15, 22, 30 匁型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等に使用される。又普通鋼棒鋼は50 匁から150 匁までを生産し用途は建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛その他の構造物である。又、特殊鋼は機械構造用炭素鋼、炭素工具鋼、中炭素合金鋼、低炭素合金鋼、バネ鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。

- 3 今回砂鉄から鉄、チタン、バナジウム等を一工程で分離する画期的砂鉄製錬法を工業化するため、期末日現在においては、パイロット工場を建設中であり、本格的生産に進出する計画を有している。
- 4 当事業年度(35.10~36.3)における各事業部門別の生産比率(注1)と主要製品の生産比率(注2)を示すと次の通りである。

部門別、製品別生産比率

部 門 別	生 産 比 率	製 品 別	生 産 比 率
製 鋼	68%	レール及び継目板	42%
圧 延	32	普通鋼棒鋼	23
		特殊鋼	35
計	100	計	100

- 注 1 部門別の生産比率は加工費によるものである。
- 2 製品別の生産比率は生産金額によるもので、生産金額は生産高を当社建値又は推定市価を以て計算したものである。
- 3 上記数字は昭和35年10月1日より昭和36年3月31日までの間における実績により算出した。

(2) 設備の状況

(a) 当期末現在に於ける設備

(イ) 総括表

区 分	土 地		建 物		機 械	構築物	その他の 固定資産	従業員の 配置状況
	坪 数	金 額	坪 数	金 額				
	坪	千円	坪	千円	千円	千円	千円	人
生産設備 飾磨工場 (兵庫県姫路市)	101,868 (1,322)	133,092	14,017	184,890	540,380	31,982	49,071	662
その他の設備 本店	528 (276)	1,543	273 (80)	3,202	0	0	977	22
※4,130 (130)								
東 京 支 店 他 1 ケ 所	山林 2反8畝 26歩	6,590	253 (33)	3,481	445	0	1,116	11
計	宅地 106,526 (1,728)	141,225	14,543 (113)	191,573	540,825	31,982	51,164	695
	山林 2反8畝 26歩							

- 注 1 括弧内の数字は賃借中のもので外数となっている。
 2 金額は投下資本を示し帳簿価額によつてゐる。
 3 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
 4 その他の固定資産は車輛及びその他の陸上運搬具 13,056 千円、工具器具及び備品 32,988 千円、電話加入権 345 千円、電気供給施設利用権 4,775 千円である。
 5 ※この内 3,268 坪は旧高砂工場の敷地で、所在地は高砂市高砂町字向島町である。

(ロ) 生産設備明細表

工場名	部門別	名 称	型 式	台 数	年間設備能力	稼働, 未稼働の別
飾磨工場	製 鋼	6T電気炉 (3号炉)	エ ル ー 式	1	16,048吨	稼 働
		8 " (5号炉)	"	1	17,808	稼 働
		10 " (6,7号炉)	レクトロメルト式	2	38,784	稼 働
	圧 延	キューポラー	熱 風 式	2		休 止
		2T転炉		2	12,000	休 止
		中形圧延機				
	磨	圧延機 2,500HP	三 重 式	1	96,000	稼 働
		加熱炉	三 連 続 式	2		
		小型圧延機				
		粗圧延機 500HP	三 重 式	1		
		仕上圧延機 750HP	"	1		
		再熱炉	連 続 式	1		
	工	ローラー矯正機 100HP		2		稼 働
		熱間矯正機 15HP		1		
		クランク矯正機 15HP		2		
	鑄 造	2T電気炉	エ ル ー 式	1	480	稼 働
		コシキ炉		1	240	
		坩 堝 炉		1	192	
	その他	旋 盤 外		60		稼 働
		熱処理炉		6		
		焼 入 槽		1		

- 注 1 設備能力算定の方法は10頁注4及び5を参照せられたい。
 2 2T転炉は要修理設備である。
 3 構築物(煙突, 軌道, ピット等)及びその他固定資産(車輛及びその他の陸上運搬具, 工具器具及び備品, 電気供給施設利用権等)は主要生産設備の補助的設備である。

(b) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画 昭和36年3月31日現在

部門	工事内容	予算	既出 支額	進捗 率	工事予定		必要性	完成後の 増加能力	資金調達 方法
					着手 年月	完成 年月			
製鋼	7号電気炉用トランスを5000KVAに増大更新	千円 20,500	千円 1,742	% 70	35/8	36/6	老朽更新と能力増大のため	製鋼能力10%増	銀行借入金及び自己資金(主として旧高砂工場敷地等の不要資産を処分して調達の予定)
	製鋼電気室新設	2,500	685	60	36/1	36/5	現有稼働能力維持と保守整備に必要	影響なし	
	インゴットケース冷却装置新設	5,000	0	0	36/5	36/6			
	電気炉用送水主管更新	1,500	0	0	36/4	36/6			
	鋳込ピット及徐冷ピット新設	1,060	0	0	36/4	36/5			
圧延	電気炉電極昇降装置外小計	6,148	35	15	35/9	36/12			
	中形圧延用マニプレーター新設	36,708	2,462						
		16,000	7,645	98	34/11	36/5	圧延素材の単重増大に対処	中形圧延能力2%増	
	デイスケーリング装置新設	21,000	0	0	36/4	36/11	製品品質の向上	影響なし	
	小丸矯正機新設	9,000	0	0	36/5	37/4	矯正能率改善		
	丸棒回転冷却装置新設	1,000	0	0	36/6	36/8			
	中形圧延用1,500KW予備電動機購入	24,100	4,195	50	35/10	36/7	事故対策並びに現有稼働能力維持に必要		
	中形圧延用仕上出口ロールガング改造	3,800	519	70	35/12	36/5			
	小形圧延機カムワルツスタンド更新	1,000	331	60	35/10	36/7			
	圧延場冷風装置新設	2,000	0	0	36/5	36/6			
砂鉄製錬	起重機整備外小計	2,233	397	50	35/9	36/12			
		80,133	13,087						
	砂鉄製錬試験設備新設	73,000	17,837	70	35/12	36/5	新砂鉄製錬法を工業化の試験実施に必要	海綿鉄を130T/月生産	
補助	小計	73,000	17,837						
	5Tクレンカー購入	5,000	0	0	36/5	36/6	運搬能力増大	影響なし	
	2Tフォークリフト購入	1,500	0	0	36/5	36/6			
	自転車置場、浴場等厚生施設増設	3,015	0	0	36/5	36/6	作業員増加に対処		
	鋼滓埋立地外部、コンクリート壁新設	10,700	0	0	36/7	36/9	現有稼働能力維持と保守整備に必要		
助	重油タンク防油堤新設	1,000	0	0	36/4	36/7			
	予備電動機購入	1,000	0	30	36/1	36/10			
	鋼塊整理枠製作外小計	5,770	3,408	20	35/9	36/12			
	計	27,985	3,408						
	計	217,826	36,794						

注 既支出金額は現金支出による額であるから貸借対照表(建設仮勘定、建設前渡金)とは一致しない。

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はないが旧高砂工場の敷地(遊休)の一部7,544坪を売却した。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

生産能力並に生産能力の推移

生産能力並に生産能力の推移

事業 所別	部門 別	生 産 品 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		翌 事 業 年 度	
			設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
飾 磨 工 場	圧 延 製 鋼	レール及び継目板	T	T	T	T	T	T
		普通鋼棒	48,000	41,100	48,000	41,100	48,000	42,000
		特殊の鋼塊	39,952	29,154	36,320	26,504	36,320	26,504
		計	87,952	70,254	84,320	67,604	84,320	68,504

- 注 1 翌事業年度における圧延部門の稼働能力の増加はマニプレーターの完成により期央より中型圧延能力が2%増加するためである。
- 2 製鋼部門の当事業年度における生産能力の減少はキューポラーと電気炉との二重製鋼法を中止し電気炉のみによることとなつたためである。
- 3 休止中の設備の生産能力は上表から除いた。
- 4 設備能力及び稼働能力算定の方法は通産省と業界の協議改正により昭和33年9月に公表された「鉄鋼生産設備能力算定基準」によつてゐる。
- 5 生産能力算定の方法

(イ) 圧延部門

- i) 算定方式 1時間当り圧延能力×6ヶ月間の仮定稼働時間=6ヶ月間の圧延能力
- ii) 算出基礎

	1時間当り圧延能力		6ヶ月間の仮定稼働時間	
	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
中型三重圧延機	16 T	13.7 T	3,000時間	3,000時間
小型三重圧延機	10	8		

- iii) 生産能力 中型、小型両方で一組となつてゐるので能力は二つの合計とならずに中型機、小型機を稼働する割合によつて異つた能力となる。中型、小型の稼働割合による能力の数例を示すと次の通り。

	設備能力	稼働能力
① 中型のみ稼働の場合	16 T × 3,000 時間 = 48,000 T	13.7 T × 3,000 時間 = 41,100 T
② 小型のみ稼働の場合	10 T × 3,000 時間 = 30,000 T	8 T × 3,000 時間 = 24,000 T
③ 中型；小型1；1の場合	16 T × 1,500 時間 + 10 T × 1,500 時間 = 39,000 T	13.7 T × 1,500 時間 + 8 T × 1,500 時間 = 32,550 T
④ 中型；小型2；1の場合	16 T × 2,000 時間 + 10 T × 1,000 時間 = 42,000 T	13.7 T × 2,000 時間 + 8 T × 1,000 時間 = 35,400 T

上記「生産能力並に生産能力の推移」の生産能力には最高能力である①の場合の数字をとつた。

(ロ) 製鋼部門

- i) 算定方式 (6ヶ月の生産能力)

設備能力

サイドチャージ：{鋼浴容積(m³)×0.79+0.90}×4,000

トップチャージ：{ " (m³)×0.99+0.84}×4,000

稼働能力

特殊鋼

サイドチャージ：{標準出鋼量(t)×0.11+0.90}×2,850

トップチャージ：{ " (t)×0.14+0.84}×2,850

普通鋼

上記の4%増

注 上記算定方式中{ }内は1時間当りの製鋼量を表わすための式で、この中の0.79,0.90等の数字は通産省が国内の実情から割出した係数であり、4,000および2,850という数字は6ヶ月間の稼働時間数である。

ii) 算 出 基 礎

	型 式	鋼浴容積	標準出鋼量	主な鋼種
3号炉	サイドチャージ	1.4m ³	10.5t	普通鋼
5号炉	トップチャージ	1.4m ³	10.5t	"
6号炉	トップチャージ	1.6m ³	11t	特殊鋼
7号炉	トップチャージ	1.6m ³	11t	"

iii) 当期生産能力

設 備 能 力

3号炉	$(1.4 \times 0.79 + 0.90) \times 4,000 = 8,024$
5号炉	$(1.4 \times 0.99 + 0.84) \times 4,000 = 8,904$
6号炉	$(1.6 \times 0.99 + 0.84) \times 4,000 = 9,696$
7号炉	$(1.6 \times 0.99 + 0.84) \times 4,000 = 9,696$
計	36,320

稼働能力

3号炉	$(10.5 \times 0.11 + 0.90) \times 2,850 \times 1.04 = 6,091$
5号炉	$(10.5 \times 0.14 + 0.84) \times 2,850 \times 1.04 = 6,847$
6号炉	$(11 \times 0.14 + 0.84) \times 2,850 = 6,783$
7号炉	$(11 \times 0.14 + 0.84) \times 2,850 = 6,783$
計	26,504

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 の 概 況

当事業年度は前事業年度に比し数量において圧延部門は15%、製鋼部門は2%の増産となった。これを生産品目別に表示すれば次の通りである。

レール及び継目板	9%増
普通鋼棒鋼	11%増
特殊鋼	28%増
普通鋼々塊	18%減
特殊鋼々塊	37%増

各品目において増減したのは需要の動向によるもので特別の事由はない。
設備の状況、労働事情、資材入手等は何れも順調に終始した。

(b) 最近二事業年度における生産実績比較表並に稼働率 (数量単位 屯)
(金額単位 千円)

工場名	部門別	製 品 名	前 事 業 年 度		前事業年度 ¹ ヶ月平均		前 期 稼働率	当 事 業 年 度		当事業年度 ¹ ヶ月平均		当 期 稼働率
			数量	金 額	数量	金 額		数量	金 額	数量	金 額	
飾 磨 工 場	圧 延	レール及び 継 目 板	12,194	673,707	2,032	112,285		13,346	659,216	2,224	109,869	
		普通鋼棒鋼	7,903	343,650	1,317	57,275	70%	8,743	371,564	1,457	61,927	80%
		特殊鋼	8,519	448,615	1,420	74,769		10,877	560,561	1,813	93,427	
		小 計	28,616	1,465,972	4,769	244,329	70%	32,966	1,591,341	5,494	265,223	80%
	製 鋼	普通鋼々塊	19,815	644,309	3,302	107,385	107%	16,211	524,600	2,702	87,433	120%
		特殊鋼々塊	11,303	391,693	1,884	65,282		15,523	532,343	2,587	88,724	
		※1						※2				
		小 計	31,118	1,036,002	5,186	172,667	107%	31,734	1,056,943	5,289	176,157	120%
	計		59,734	2,501,974	9,955	416,996	85%	64,700	2,648,284	10,783	441,380	96%

- 注 1 圧延部門の生産数量は当該事業年度中に検査完了したものの数量である。
2 圧延部門の生産金額は、受注価格又は推定市場価格によつて算出した。
3 製鋼部門の生産数量は当該事業年度中に検査完了したものの数量であり大部分は自社圧延材料として使用しているが前事業年度の鋼塊生産高 ※1 31,118 屯中には、2,996 屯の外販鋼塊を含み当事業年度の鋼塊生産高 ※2 31,734 屯中には1,576 屯の外販鋼塊を含む。
4 製鋼部門の生産金額は製造原価によつて算出した。
5 稼働率は生産実績の稼働能力(930頁参照)に対する百分比である。
6 圧延稼働率の低い主な理由は稼働能力を中型のみ3直操業の場合の生産可能量にとつているのに対して実績は小型を併用し、2直操業(但し時間延長を行つた)であつたためである。

尚3直操業を行わなかつたのはその必要がなかつたためである。

7 製鋼稼働率が100%を超えた主な理由は実績稼働時間が稼働能力算出基礎の標準稼働時間より多いためである。

(c) 主要材料入手量、使用量、在庫量

(単位屯)

	期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
鋼片	1,126	10,443	9,382	2,187
鉄屑	5,614	30,851	33,380	3,085
故鉄	401	521	644	278
鉄	674	1,681	2,112	243
電極14"	23	164	174	13
" 12"	5	38	39	4

市場価格の推移 (単位円/屯)

	35年10月	11月	12月	36年1月	2月	3月
鋼片	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
輸入鉄屑	20,500	20,500	20,500	21,000	22,000	22,000
国内鉄屑	19,000	19,300	20,800	21,000	22,000	23,800
故鉄	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500
鉄	23,500	23,500	23,500	23,500	23,500	23,500
電	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500
電極14"	152,400	152,400	152,400	152,400	152,400	152,400
" 12"	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000

注 1 鋼片の価格は最も購入量の多い、普通鋼用鋼片の購入価額を示す。

2 鉄屑欄中、上段は低銅鉄、下段は低磷鉄を示す。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注の概況

(1) レール及び継目板

石炭、非鉄金属鉱山向けの安定需要のほか、前期に引続き、設備投資に関連する建設並に補修用の需要が活発であつた為、順調に予期の受注実績を収めることができた。

(2) 特殊鋼

当期における特殊鋼業界は、前期に引続き、機械工業、造船部門等の旺盛な需要に支えられた。そのため平炉メーカーの増産並に安値攻勢による熾烈な販売競争に拘らず受注は前期に比し可成りの伸張を見ることができた。当期末近く、原料、運賃等原価諸要素は高騰の気配を示しているが翌期は品質の向上に意を注ぎ、特に高級鋼に重点をおき、安定需要の確保を図り当期以上の成績を挙げたい所存である。

(b) 製品別受注高及び受注残高

(数量単位 屯
金額単位 千円)

品目	前事業年度				当事業年度			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
レール及び継目板	10,219	519,025	462	22,185	13,624	674,828	1,349	66,510
普通鋼棒	7,313	321,613	1,054	44,642	9,347	400,376	1,680	72,042
特殊鋼	9,266	473,078	2,286	118,628	13,597	694,218	4,872	247,257
普通鋼塊	2,739	87,405	100	3,100	1,513	48,239	0	0
計	29,537	1,401,121	3,902	188,555	38,081	1,817,661	7,901	385,809

(c) 翌事業年度の生産計画

(単位屯)

部門別	生産品目	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
圧延	レール及び継目板	2,065	2,220	2,230	2,350	2,350	2,350	13,565
	普通鋼棒鋼及び形鋼	1,142	1,000	1,500	2,080	2,080	2,080	9,882
	特殊鋼	2,249	2,600	2,350	2,600	2,600	2,600	14,999
	計	5,456	5,820	6,080	7,030	7,030	7,030	38,446

部門別	生産品目	36和4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
製鋼	普通鋼々塊	2,905	2,200	2,820	3,270	3,260	3,260	17,715
	特殊鋼々塊	2,930	3,500	3,150	3,610	3,610	3,610	20,410
	計	5,835	5,700	5,970	6,880	6,870	6,870	※38,125

注 1 4月度は実績である。

2 ※この内 600 屯は外販予定の鋼塊である。

(4) 販売実績

(a) 最近二事業年度の品目別販売実績

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

品目	前事業年度実績		前事業年度 1ヶ月平均実績		当事業年度実績		当事業年度 1ヶ月平均実績	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
レール及び継目板	11,940	602,033	1,990	100,339	12,737	630,503	2,123	105,084
普通鋼棒鋼	7,293	323,048	1,215	53,841	8,721	372,976	1,453	62,163
特殊鋼	9,384	495,480	1,564	82,580	11,011	565,589	1,835	94,265
普通鋼々塊	2,889	92,680	482	15,447	1,613	51,339	269	8,556
計	31,506	1,513,241	5,251	252,207	34,082	※1,620,407	5,680	270,068

注 1 上記の外原材料の販売が前期において 16,210 千円、当期において 11,959 千円ある。

2 ※このうち 1,872 千円は輸出で総販売高に対する割合は僅少である。

3 販売はすべて商社を介して取引している。

(b) 主要製品の当事業年度中における販売価格

(単位円/屯)

品目		35年10年	11月	12月	36年 1 月	2 月	3 月	
継目板及び	6 匁型レール	52,000	52,300	51,400	52,100	51,900	51,800	
	9 ~22匁型レール	50,300	50,400	50,200	50,300	50,000	50,100	
	30匁型レール	43,900	44,300	44,200	44,200	44,300	44,700	
	継目板	6 ~10匁型用	68,500	67,000	68,400	67,400	68,800	69,400
		15 ~22匁型用	69,200	71,800	70,000	70,000	70,000	70,000
	30匁型用	59,100	59,700	59,300	58,500	58,800	58,900	
普通鋼棒	鋼	42,500	43,000	42,500	43,000	43,200	43,200	
特殊鋼の主要製品 (特定炭素鋼)		48,300	48,100	48,400	48,200	48,100	48,900	

注 上記価格はそれぞれ月別受注平均単価(外口銭)である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 第49期 { 昭和35年10月1日から
昭和36年3月31日まで

日本砂鉄鋼業株式会社

取締役社長 佐 藤 賢 治 殿

作 成 日 昭和 36 年 6 月 25 日
事務所々在 地 神戸市生田区中町 1 丁目 12 番地
事 務 所 名 公認会計士岡本丸夫事務所
公 認 会 計 士 岡 本 丸 夫 ㊞
電 話 神戸(4)局 5018 番

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務計算に関する書類の監査証明を実施するため、貴社の第 49 事業年度（昭和 35 年 10 月 1 日から昭和 36 年 3 月 31 日まで）の有価証券報告書に記載されている当該事業年度に係る財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表を監査した。

この監査に当つては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を選択適用した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上を総合して、上記の財務諸表は貴社の昭和 36 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示していると認める。

- 注 (1) 当期においては、手形割引料のうち翌期以降に対応する未経過分を前払費用とし、10,656 千円を繰延処理することに改めている。この変更は今後継続せられることを前提とすれば、企業会計における理論上も又税務会計に一致させる経済性からも妥当性の存するものと認めた。
- (2) 価格変動準備金の繰入額が前期は 20,000 千円であり、当期は 50,000 千円であるが、この金額は何れも税法の規定により所得の計算上損金に算入することが認められている範囲内の金額である。

会社と私との利害関係

会社と私との間には、何らの利害関係はない。

上記の通り報告致します。

1 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

		資 産 の 部				(単位 千円)	
科 目	事業年度	前 事 業 年 度 末		当 事 業 年 度 末		増 減	
		(昭和35年 9月30日)		(昭和36年 3月31日)			
		%		%		%	
I 流 動 資 産							
1	現 金 及 預 金	83,437		82,075		△	1,362
2	受 取 手 形 ※ 1	26,506		61,649			35,143
3	売 掛 金	196,779		233,163			36,384
4	関係会社売掛金	49,381		44,271		△	5,110
5	製 品	242,511		255,581			13,070
6	半 製 品	42,047		33,887		△	8,160
7	原 材 料	189,211		170,229		△	18,982
8	仕 掛 品	151,402		174,050			22,648
9	貯 蔵 品	173,800		172,400		△	1,400
10	前 渡 金	31,720		54,368			22,648
11	前 払 費 用	7,197		19,499			12,302
12	未 収 入 金	2,539		48,116			45,577
13	その他の流動資産	273		207		△	66
流 動 資 産 合 計		1,196,803		1,349,495			152,692
貸 倒 引 当 金 (控除)		15,080		16,763			1,683
差 引 流 動 資 産 合 計		1,181,723	53.19	1,332,732	56.06	151,009	97.11
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※ 2							
1	建 物 ※ 3	273,604		274,349			
	減価償却引当金	76,695	196,909	82,776	191,573	△	5,336
2	構 築 物 ※ 3	45,238		46,423			
	減価償却引当金	12,960	32,278	14,441	31,982	△	296
3	機械及装置 ※ 3	805,302		814,416			
	減価償却引当金	241,370	563,932	273,591	540,825	△	23,107
4	車輛及その他の 陸上運搬具 ※ 3	30,034		29,786			
	減価償却引当金	14,748	15,286	16,730	13,056	△	2,230
5	工具器具及備品 ※ 3	50,625		53,755			
	減価償却引当金	18,747	31,878	20,767	32,988		1,110
6	土 地 ※ 3	150,363		141,225		△	9,138
7	建設仮勘定	5,663		18,155			12,492
8	建設前渡金	6,953		32,382			25,429
有 形 固 定 資 産 合 計		1,003,262		1,002,186		△	1,076
(2) 無形固定資産							
1	電気供給施設利用権等	5,356		5,120		△	236
無 形 固 定 資 産 合 計		5,356		5,120		△	236
(3) 投 資							
1	投資有価証券 ※ 4	26,724		32,576			5,852
2	関係会社株式	700		700			0
3	長期貸付金	2,935		2,845		△	90
4	敷 金	1,090		1,130			40
投 資 合 計		31,449		37,251			5,802
固 定 資 産 合 計		1,040,067	46.81	1,044,557	43.94	4,490	2.89
資 産 合 計		2,221,790	100	2,377,289	100	155,499	100
		負 債 の 部					
I 流 動 負 債							
1	支払手形 ※ 5	648,201		638,206		△	9,995
2	買 掛 金	190,208		308,874			118,666

科 目	事業年度		前 事 業 年 度 末		当 事 業 年 度 末		増 減	
			(昭和35年9月30日)		(昭和36年3月31日)			
				%		%		%
3 短期借入金 (担保付)			452,000		362,000		△ 90,000	
4 一年以内に返済すべき長期借入金 (担保付)			0		21,000		21,000	
5 未 払 金			26,343		12,049		△ 14,294	
6 未 払 費 用			12,058		13,611		1,553	
7 預 り 金			1,260		1,084		△ 176	
8 価格変動準備金			20,000		50,000		30,000	
9 その他の流動負債			13		9		△ 4	
流動負債合計			1,350,083	60.77	1,406,833	59.18	56,750	36.49
II 固 定 負 債								
1 長期借入金 (担保付)			0		99,000		99,000	
2 退職給与引当金			64,301		64,815		514	
固定負債合計			64,301	2.89	163,815	6.89	99,514	64.00
負債合計			1,414,384	63.66	1,570,648	66.07	156,264	100.49
資 本 の 部								
I 資 本 金			300,000	13.50	300,000	12.62	0	0
(授権株数 24,000千株)								
(発行済株式数 6,000千株)								
(未発行株式数 18,000千株)								
II 資 本 剰 余 金								
(1) 再評価積立金※6			298,632		298,367		△ 265	
資本剰余金合計			298,632	13.44	298,367	12.55	△ 265	△ 0.17
III 利 益 剰 余 金								
(1) 利益準備金			55,000		60,000		5,000	
(2) 任意積立金								
1 従業員退職手当基金			10,000		10,000			
2 配当準備積立金			45,000		45,000			
3 別途積立金			45,000	100,000	45,000	100,000	0	
(3) 当期末処分利益剰余金								
1 繰越利益剰余金期末残高			62,874		17,525			
2 当期純利益又は純損失			(損失) 9,100	53,774	(利益) 30,749	48,274	△ 5,500	
利益剰余金合計			208,774	9.40	208,274	8.76	△ 500	△ 0.32
資本合計			807,406	36.34	806,641	33.93	△ 765	△ 0.49
負債資本合計			2,221,790	100	2,377,289	100	155,499	100

脚 注

番 号	内 容	訳	前事業年度	当事業年度
※ 1	この外受取手形割引高		768,005 千円	863,477 千円

※ 2 この内飾磨工場は工場財団を組成し、日本勧業銀行に対し長期借入金、短期借入金及び手形割引の諸債務に対し元本極度額7億1千2百万円の根抵当権を設定している。
この組成物件の簿価は次の通りである。

建 物	193,332	188,162
構 築 物	32,279	31,982
機 械 及 装 置	563,932	540,380
車輛及その他の陸上運搬具	14,428	12,349
工 具 器 具 及 備 品	30,741	31,867
土 地	148,812	135,494
計	983,524	940,234

番 号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※ 3	有形固定資産の内「企業資本充実の為の資産再評価等の特別措置法」による要再評価資産については、同法により昭和29年10月1日再評価限度額 645,408 千円に対し 516,882 千円の再評価（最低限度以上）を行い要再評価資産以外の資産（土地）については限度額 148,939 千円に対し 119,264 千円の再評価を行っている。	—	—
※ 4	この内株式以外は従業員退職給与金の支出に充てるために保有する特定資産である。この簿価総額	12,356 千円	12,958 千円
※ 5	この内設備の建設により発生した手形債務額	35,267	26,181
※ 6	再評価差額及び再評価積立金を以て填補した損失金	186,950 千円	

(2) 比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度	前 事 業 年 度 (自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日)	当 事 業 年 度 (自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)	増	減
I 売 上 高		%	%		%
1 総 売 上 高		1,540,360	1,632,617	92,257	
2 売上値引及戻り高		10,909 1,529,451 100	251 1,632,366 100	△ 10,658 102,915 100	
II 売 上 原 価					
1 製品期首棚卸高		244,998	242,511	△ 2,487	
2 当期製品製造原価		1,360,594	1,453,044	92,450	
3 原材料貯蔵品売上原価		13,687	9,349	△ 4,338	
※ 1					
4 他勘定より振替高		18,983	18,270	△ 713	
※ 2					
計		1,638,262	1,723,174	84,912	
5 他勘定へ振替高		5,329	2,445	△ 2,884	
※ 3					
6 製品期末棚卸高		242,511 1,390,422 90.91	255,581 1,465,148 89.76	13,070 74,726 72.61	
売上総利益		139,029 9.09	167,218 10.24	28,189 27.39	
III 一般管理費及販売費					
1 役員報酬		8,400	8,400	0	
2 給料手当		16,981	17,584	603	
3 減価償却費		550	488	△ 62	
4 事務用消耗品費		295	428	133	
5 通信費		1,590	1,621	31	
6 旅費及び交通費		1,583	1,880	297	
7 福利費		866	882	16	
8 租税公課		415	392	△ 23	
※ 4					
9 交際費		2,032	2,201	169	
10 支払手数料		518	480	△ 38	
11 広告宣伝費		1,307	1,152	△ 155	
12 発送費及配達費		50,487	51,620	1,133	
13 退職金		1,016	1,044	28	
14 用役費		3,596	4,177	581	
15 雑費		571	679	108	2,821 2.74
営業利益		48,822 3.19	74,190 5.54	25,368 24.65	
IV 営業外収益					
1 受取手形に対する受取利息		4,211	3,515	△ 696	
2 預金利息		1,889	1,223	△ 666	
3 受取配当金		776	1,474	698	
4 原価差額		6,072	8,596	2,524	
※ 5					
5 原材料棚卸益		0	1,076	1,076	
6 雑収入		321	782	461	3,397 3.30
当期総利益		62,091 4.06	90,856 5.56	28,765 27.95	
V 営業外費用					
1 借入金利息		19,835	18,967	△ 868	
※ 6					
2 手形割引料		28,973	18,172	△ 10,801	

科 目	事業年度	前 事 業 年 度 (自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日)			当 事 業 年 度 (自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)			増	減
				%			%		
3	支払手形に対する支払利息等	14,948			15,024			76	
4	貸倒引当金繰入	2,624			1,683		△	941	
5	事業税	4,397			5,301			904	
6	雑支出	414	71,191	4.65	960	60,107	3.68	546	△ 11,084 △ 10.77
	当期純利益又は純損失		(損失)			(利益)			
			9,100	△ 0.59		30,749	1.88		39,849 38.72

脚 注 棚卸資産の棚卸方法、製品半製品原材料仕掛品貯蔵品は両事業年度共帳簿棚卸（移動平均法）但し実地棚卸により帳簿棚卸の一部を調整している。棚卸資産の評価基準、両事業年度共原価法

番 号	内 訳	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
※ 1	機 械 屑 等 鉄 屑 回 収 ス ケ ー ル ロ ー ル エ ン ド 仕 損 品 等 煉 瓦 類 及 び そ の 他 計	6,770 千円 3,120 2,351 1,446 13,687	621 千円 3,903 3,234 1,591 9,349
※ 2	原 材 料 よ り 振 替 前 期 以 前 の 販 売 製 品 戻 り 高 原 価 差 額 製 品 移 管 運 賃 諸 掛 計	6,373 10,587 891 1,132 18,983	6,125 9,731 0 2,414 18,270
※ 3	固 定 資 産 へ 振 替 原 材 料 へ 振 替 原 価 差 額 見 本 そ の 他 前 期 末 製 品 移 管 運 賃 諸 掛 振 戻 計	103 3,897 0 15 1,314 5,329	0 1,211 86 16 1,132 2,445
※ 4	固 定 資 産 税 収 入 印 紙 そ の 他 の 諸 口 計	218 197 415	182 210 392
※ 5	材 料 費 差 額 原 材 料 払 出 差 額 発 生 屑 受 入 差 額 貯 蔵 品 払 出 差 額 原 材 料 受 入 価 格 差 鑄 型 台 費 予 定 計 上 に よ る 差 額 小 計 労 務 費 差 額 退 職 金 引 当 計 上 差 額 労 務 費 予 定 計 上 に よ る 差 額 小 計 経 費 差 額 修 繕 費 予 定 計 上 に よ る 差 額 鑄 型、ロ ー ル 償 却 予 定 計 上 に よ る 差 額 社 会 保 険 料 予 定 計 上 に よ る 差 額 等 減 価 償 却 費 計 上 差 額 小 計 複 合 費 差 額 製 品 受 払 差 額 仕 掛 品、半 製 品 受 払 差 額 そ の 他 小 計	(益) 2,879 (損) 526 (損) 30 (益) 1,517 (益) 408 (益) 4,248 (損) 753 (損) 88 (損) 841 (益) 675 (益) 1,791 (損) 13 (損) 3 (益) 2,450 (益) 891 (損) 676 0 (益) 215 (益) 6,072	(益) 7,301 (損) 948 (損) 95 0 (損) 13 (益) 6,245 0 (損) 37 (損) 37 (損) 223 (益) 2,765 (損) 42 (益) 145 (益) 2,645 (損) 86 (損) 81 (損) 90 (損) 257 (益) 8,596
※ 6	期中に支払った割引料は全額当該期間費用として処理して来たが当事業年度から、費用配分の適正化及び税務計算との一致を図るため期末における未経過分は前払費用に計上し、当期に対応する分を費用に計上することに変更した。 前払費用に計上した割引料の未経過分は10,656千円である。		

(3) 比較製造原価明細書

説明 原価計算の方法は両事業年度共次の通りである。

(1) 原価計算基準 製造工業原価計算要綱

(2) 組別, 工程別, 総合原価計算

(3) 製造部門, 製綱, 圧延, 鋳造, 工作各部

(4) 補助部門費の配賦 直接配賦法

(5) 計算期間は1ヶ月とし事後計算を原則とするも労務費及経費中月割費用については予定額をもつて計算し, 材料費等の価格未定の場合には予定をもつて計算することがある。予定価格と実際価格との差額は原価差額として把握し税法の通達に準じて処理する。

(単位 千円)

項 目	前事業年度 (自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日)		当事業年度 (自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
I 原材料費		%		%		%
1 原材料期首棚卸高	340,014		259,120		△ 80,894	
2 原材料当期仕入高	1,020,940		1,135,774		114,834	
3 他勘定より振替高 ※(1)	8,526		8,975		449	
合 計	1,369,480		1,403,869		34,389	
4 他勘定へ振替高 ※(2)	27,800		23,380		△ 4,420	
5 原材料期末棚卸高 ※(3)	259,120		235,856		△ 23,264	
当期原材料費	1,082,560	79.56	1,144,633	78.77	62,073	67.14
II 労務費						
1 基本給	82,676		83,270		594	
2 諸手当 ※(4)	29,896		33,781		3,885	
当期労務費	112,572	8.28	117,051	8.06	4,479	4.84
III 経費						
1 厚生費	5,014		5,622		608	
2 電力料	94,036		116,605		22,569	
3 運賃 ※(5)	10,438		4,523		△ 5,915	
4 減価償却費	39,712		41,712		2,000	
5 修繕費	20,389		19,334		△ 1,055	
6 租税公課 ※(6)	4,173		4,445		272	
7 通信交通費	1,207		1,197		△ 10	
8 鋳型ロール費	40,471		43,293		2,822	
9 外注加工費	2,931		3,657		726	
10 事務用消耗品費	655		666		11	
11 用役費	918		836		△ 82	
12 教習所費	2,197		2,307		110	
13 雑費	1,185		2,801		896	
当期経費	223,326	16.41	246,278	16.95	22,952	24.83
当期総製造費用	1,418,458	104.25	1,507,962	103.78	89,504	96.81
仕掛品期首棚卸高	172,744		193,449		20,705	
合 計	1,591,202	116.95	1,701,411	117.09	110,209	119.21
他勘定へ振替高 ※(7)	37,159		40,430		3,271	
仕掛品期末棚卸高	193,449		207,937		14,488	
当期製品製造原価	1,360,594	100	1,453,044	100	92,450	100

脚 注

番 号	内 容	前事業年度	当事業年度
※ (1)	固定資産除却発生屑等 製品より振替 原価差額 原材料棚卸益 計	381 千円 3,897 4,248 0 8,526	443 千円 1,211 6,245 1,076 8,975
※ (2)	製品へ振替	6,373	6,125

番 号	内 容	前事業年度	当事業年度
	仕損品、鉄屑等の売却	13,687 千円	9,349 千円
	固定資産へ振替	4,882	4,403
	経費（修繕費等）へ振替	555	1,602
	試験研究費へ振替	1,853	985
	その他の	450	916
	計	27,800	23,380
※ (3)	原材料期末棚卸高中には貯蔵品の内工作材料、消耗工具器具備品等が含まれているが、ロール鋳型は含まれていない。 この金額は次の通りである。 工作材料、消耗工具器具備品等	69,909	65,627
	ロール、鋳型	103,891	106,773
※ (4)	この内退職給与引当金繰入額	6,508	7,309
※ (5)	前事業年度まで場内運賃として処理せられていたもののうち大半は原材料の取得原価に算入する方がより合理的であると認められたので当事業年度から改めたものである。		
※ (6)	固定資産税	4,094	4,404
	自動車税その他の諸口	79	41
	計	4,173	4,445
※ (7)	貯蔵品（ロール等）振替	17,660	23,505
	原 価 差 額	676	171
	固定資産へ振替	2,005	739
	社内修繕費振替	15,611	15,983
	試験研究費へ振替	1,203	32
	その他の	4	0
	計	37,159	40,430

(4) 比較剰余金計算書

		利 益 剰 余 金 の 部		(単位 千円)	
項 目	事業年度	前 事 業 年 度 (自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日)	当 事 業 年 度 (自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)	増	減
未処分利益剰余金					
(1) 前期末処分利益剰余金		52,485	53,774		1,289
(2) 前期利益剰余金処分額					
1 利益準備金		5,000	5,000		0
2 税金		17,300	17,000	△	300
3 配当金		15,000	15,000		0
4 役員賞与金		2,000 39,300	2,000 39,000	0 △	300
繰越利益剰余金		13,185	14,774		1,589
(3) 繰越利益剰余金増加高					
1 固定資産売却益 ※1		67,408	42,349	△	25,059
2 法人税還付金等		61	0	△	61
3 価格変動準備金繰戻		18,000 85,469	20,000 62,349	2,000 △	23,120
(4) 繰越利益剰余金減少高					
1 固定資産除却損等 ※2		417	1,617		1,200
2 試験研究費償却 ※3		3,056	2,202	△	854
3 退職給与引当金繰入 ※4		9,535	0	△	9,535
4 特別減価償却費 ※5		2,772	3,113		341
5 価格変動準備金繰入 ※6		20,000	50,000		30,000
6 前期損益修正 ※7		0 35,780	2,666 59,598	2,666	23,818
繰越利益剰余金期末残高		62,874	17,525	△	45,349
(5) 当期純利益又は純損失		(損失)9,100	(利益)30,749		39,849
当期末処分利益剰余金			53,774	48,274	△ 5,500

資 本 剰 余 金 の 部

I 再評価積立金					
1 前期末残高		299,702	298,632	△	1,070
2 当期処分額					

項 目	事業年度	前 事 業 年 度 (自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日)	当 事 業 年 度 (自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)	増	減
1 再 評 価 税 納 入		1,070	2,931	1,861	
2 損失金填補誤謬修正※7		0 1,070	△ 2,666 265	△ 2,666	△ 805
3 当 期 期 末 残 高		298,632	298,367	△	265
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金		298,632	298,367	△	265

脚 注 利益準備金及び任意積立金は前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないので記載を省略した。

番 号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※ 1	土 地 売 却 益	61,258千円	41,482千円
	建 物 売 却 益	1,628	0
	機 械 及 装 置 売 却 益 等	337	18
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,185	849
	計	67,408	42,349
※ 2	建 物 ・ 構 築 物 除 却 損	53	304
	機 械 及 装 置 ・ 工 具 器 具 及 備 品 除 却 損 等	364	1,313
	計	417	1,617
※ 3	製鋼（前事業年度）及び砂鉄製錬（当事業年度）における新技術採用のために要した特別研究費である。	3,056	2,202
※ 4	退職金支給規定改正による増加高中前期以前に対応する金額である。	9,535	—
※ 5	租税特別措置法第43条の規定による特別償却費である。	2,772	3,113
※ 6	期末製品，半製品，原材料，仕掛品，貯蔵品について税法上損金として認容せられる範囲内において計上したものである。	20,000	50,000
※ 7	積立金をもつて填補した過年度損失額が税務会計と不一致となつていたことが当期において判明したので修正したものである。	—	2,666

(5) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

項 目	事業年度	前 事 業 年 度 昭和35年11月29日 株主総会において可決	当 事 業 年 度 昭和36年5月29日 株主総会において可決	増	減
I 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金					
1 繰越利益剰余金期末残高		62,874	17,525	△ 45,349	
2 当期純利益又は純損失		(損失) 9,100	(利益) 30,749	39,849	
合 計		53,774	48,274	△ 5,500	
II 利 益 剰 余 金 処 分 額					
1 利 益 準 備 金		5,000	5,000	0	
2 税 金		1,7000	17,000	0	
3 配 当 金		(1株につき 2円50銭) 15,000	(1株につき 1円50銭) 9,000	△ 6,000	
4 役 員 賞 与 金		2,000	39,030	0	△ 6,000
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		14,774	15,274		500

(6) 附 属 明 細 表

1 投資有価証券明細表

(単位 千円)

銘	柄	1 株 の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	阪 和 興 業 (株)	50	54,000	2,700	2,700	1 取得価格の算定基準は移動平均法貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
	三 光 商 事 (株)	50	10,000	500	500	
	野 村 証 券 (株)	50	16,000	800	800	
	月 興 証 券 (株)	50	88,000	4,400	4,400	
	日 本 勸 業 証 券 (株)	50	50,000	2,500	2,500	
	大 井 証 券 (株)	50	10,000	500	500	
	山 陽 開 発 (株)	50,000	10	500	500	
	(株) 新 潟 鉄 工 所	50	75,000	3,938	3,938	
	大 阪 酸 素 工 業 (株)	50	40,000	3,390	3,390	
	(株) 東京国際貿易センター外2社		7,360	390	390	
	小 計		350,370	19,618	19,618	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
社債 及 地 方 債	第3回物上担保付 (株)産業経済新聞社社債	200	200	200	2 「社債及地方債 証券」及び「その 他の有価証券」は 退職給与引当特定 資産である。
	第2回8分利付ち号東京都公債	300	298	298	
	第4回8分利付ほ号兵庫県債	200	199	199	
	い号第60回電信電話債券	1,000	888	888	
	い号第64回電信電話債券	20	17	17	
	い号第69回電信電話債券	1,200	1,056	1,056	
小 計		2,920	2,658	2,658	

種 類	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	野村証券第87回投資信託受益証券	750	750
	日興証券第85回投資信託受益証券	750	750
	大和証券第86回投資信託受益証券	750	750
	山一証券第84回投資信託受益証券	750	750
	山一証券オープン投資信託受益証券	500	500
	日本勧業証券第12回投資信託受益証券	1,000	1,000
	日本勧業証券第18回投資信託受益証券	1,500	1,500
	日本勧業証券第27回投資信託受益証券	700	700
	大井証券第63回投資信託受益証券	1,200	1,200
	大井証券第67回投資信託受益証券	1,000	1,000
	大阪屋証券第57回投資信託受益証券	1,400	1,400
	小 計	10,300	10,300
計		32,576	32,576

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	273,604	745	0	274,349	82,776	191,573
構 築 物	45,238	1,399	214	46,423	14,441	31,982
機 械 及 装 置	805,302	13,994	4,880	814,416	273,591	540,825
車 輛 及 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	30,034	435	683	29,786	16,730	13,056
工 具 器 具 及 備 品	50,625	4,314	1,184	53,755	20,767	32,988
土 地	150,363	511	9,649	141,225	0	141,225
建 設 仮 勘 定 金	5,663	25,493	13,001	18,155	0	18,155
建 設 前 渡 金	6,953	26,322	893	32,382	0	32,382
計	1,367,782	73,213	30,504	1,410,491	408,305	1,002,186

注 (1) 当期における機械及装置の増加の主なものは、次の通りである。

5号電気炉電極把持装置改造 5,744 千円

高速堅型空気圧縮機新設 1,452

100 HP ホットソー目立機新設 890

(2) 土地の減少は旧高砂工場敷地一部の売却に基くものである。

(3) 建設仮勘定及び建設前渡金の内容については29頁に記載してある。

減少は何れも本勘定へ振替えたもののみである。

(4) 当期増減額は、何れも通常取引に基く購入又は売却のみである。

3 無形固定資産明細表

この金額が資産総額の100分の1に満たないから記載を省略した。

4 関係会社有価証券明細表

銘	柄	1株 の 金額	期 末 残 高			持株率	摘 要
			株 数	取 得 価 格	貸借対照 表計上額		
株 式			株	千円	千円	%	
西部日本鋼材(株)株式	500円	1,400	700	700	700	58.33	1 取得価格の算定基準は移動平均法、貸借対 照表計上額の評価基準は原価法による。 2 当期中に増減がなかつたので前期繰越高及 び当期増減高の記載を省略した。

注 上記会社は当社製品の販売会社で当社従業員を1名出向せしめている。

5 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	利 率	返 済 方 法	担 保
(株)日本勧業銀行本店		0 120,000	0 120,000		設備資金	歩 2 銭 2 厘	昭和36年9月を第1回とし昭和39年12月まで各月末日に3百万円宛分割返済する。	飾磨工場財産に根拠権を設定している。

注 期末残高欄のうち 21,000 千円は貸借対照表日から起算して1年以内に返済すべきものであるため貸借対照表においては流動負債として表示している。

6 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式 額面{日本砂鉄鋼業株式会社 株式}		株 6,000,000	円 50	千円 300,000	東京, 大阪, 京都 神戸, 福岡の各証券取引所	内 40,000千円は再評価積立金の資本組入額である。

資本の額 300,000 千円
準備金の資本組入

資本組入額

40,000 千円

摘

昭和32年8月1日, 再評価積立金の資本組入

要

注 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

7 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額 (△印は不足を示す)					
							当 期 分			累 計 額		
							普通	特別	計	普通	特別	計
有形固定資産												
建物	274,349	* 1 6,080	82,776	191,573	30.17	定率法	0	0	0	0	0	0
構築物	46,423	1,550	14,441	31,982	31.11	"	0	0	0	0	0	0
機械及装置	814,416	* 2 33,619	273,591	540,825	35.59	"	0	5,500	5,500	0	△ 33,000	△ 33,000
車両及その他の陸上運搬具	29,786	2,555	16,730	13,056	56.17	"	0	0	0	0	0	0
工具器具及備品	53,755	2,601	20,767	32,988	38.63	"	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	1,218,729	46,405	408,305	810,424	33.50		0	5,500	5,500	0	△ 33,000	△ 33,000
無形固定資産 電気供給施設利用権	7,158	236	2,383	4,775	33.29	15年間均等償却	0	0	0	0	0	0
計	1,225,887	46,641	410,688	815,199	33.50		0	5,500	5,500	0	△ 33,000	△ 33,000

注 1 * 1 このうちには租税特別措置法第46条(5年間10割増償却)の規定による特別償却21千円が含まれており償却範囲額に対して過不足額はない。

2 * 2 このうちには租税特別措置法第43条(初年度 $\frac{1}{2}$ 償却)の規定による特別償却(前期繰越不足)5,500千円が含まれている。但しこのうち, 2,387千円は製造原価に算入し3,113千円は繰越利益剰余金より控除している。

3 複合費に含まれる当期減価償却費は次の通りである。

科 目	金 額
経費(厚生費及教習所費)等	1,473 千円
原 価 差 額	△ 145
計	1,328

2 主な資産、負債及び収支の内容

I 流動資産

昭和36年3月31日現在

1 現金及預金

(単位 千円)

現金	預金						計
	当座預金	普通預金	通知預金	振替貯金	定期預金	預金計	
85	542	31,893	1,500	15	48,040	81,990	82,075

2 受取手形

(単位 千円)

業種別	期日別金額					計
	36年6月	36年7月	36年8月	36年9月	36年10月	
鉄鋼卸売業	3,562	22,957	20,056	3,000	12,074	61,649

3 売掛金

(単位 千円)

業種別	金額
鉄鋼卸売業	233,163

4 関係会社売掛金

(単位 千円)

業種別	金額
鉄鋼卸売業 西部日本鋼材(株)	44,271

売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

前期末残高	当期売上高	当期回収高	期末残高	回収率		滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{D}{B} \times 6$
246,160	1,632,366	1,601,092	277,434	85.2%	98.1%	1.02ヶ月

注 関係会社売掛金を含む。

5 製品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内訳	数量	金額	内訳	数量	金額
レール継目板	2,149	90,635	特殊鋼	2,631	128,336
レール継目板	97	4,912			
普通鋼棒鋼	807	31,698	計	5,684	255,581

6 半製品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内訳	数量	金額	内訳	数量	金額
レール継目板	86	3,461	特殊鋼	418	20,564
レール継目板	183	8,641	その他		477
普通鋼棒鋼	19	744	計		33,887

7 原材料

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内訳	数量	金額	内訳	数量	金額
主原料			その他		6,183
鋼片	2,187	72,561	小計		157,491
鉄屑	3,085	67,110	副原料		12,738
故銑鉄	278	5,584			
銑鉄	243	6,053	計		170,229

8 仕 掛 品				(数量単位 屯) (金額単位 千円)			
内	訳	数 量	金 額	内	訳	数 量	金 額
鋼	塊	4,757	167,435	計			174,050
口	等		6,615				

9 貯 蔵 品				(単位 千円)			
内	訳	金 額	内	訳	金 額		
電	極	2,813	口	一	89,183		
燃	料	674	鑄	型	17,590		
工	材	24,470	そ	の	15,054		
消	具	18,394	計		172,400		
雑	品	4,222					

10 前 渡 金		(単位 千円)
内	訳	金 額
輸 入 鉄 屑 買 入 前 渡 金		54,368

11 前 払 費 用				(単位 千円)			
内	訳	金 額	内	訳	金 額		
借入金利息及手形割引料未経過分		18,333	前払地代及び家賃等		157		
火災保険料等未経過分		1,009	計		19,499		

12 未 収 入 金		(単位 千円)
内	訳	金 額
旧高砂工場敷地売却代等		48,116

13 貸倒引当金(控除科目)				(単位 千円)			
前 期 繰 越 高	当 期 引 当 額	当 期 取 崩 額	差 引 期 末 残 高				
15,080	1,683	0	16,763				

II 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

(明細は附属明細表中有形固定資産明細表 942 頁参照)

1 建 設 仮 勘 定

製 鋼 部 門		圧 延 部 門		補 助 部 門		小 計	砂鉄製錬試験設備		計
内 容	金額	内 容	金額	内 容	金額		内 容	金額	
電気室新設	685	中型圧延機用		スクラップヤ	3,028		選鉱粉碎設備	2,440	
その他	39	マニプレータ	1,585	ード鉄骨材			焙 焼 設 備	1,106	
		ー新設		そ の 他	380		抽出分離設備	4,135	
		中型圧延用仕					液処理設備	1,029	
		上出口ロール	519				電 気 設 備	1,570	
		ガンク改造					そ の 他	911	
		そ の 他	728				小 計	11,191	18,155
小 計	724	小 計	2,832	小 計	3,408	6,964			

注 詳細については 929 頁「設備の計画」に記載してある。

2 建設前渡金

(単位 千円)

製 鋼 部 門		圧 延 部 門		小 計	砂鉄製錬試験設備		計
内 容	金 額	内 容	金 額		内 容	金 額	
電気室新設 7号電気炉用トランスを5000 KVAに増大更新	290 4,000	中型圧延機用マニプレーター新設 中型圧延用1,500 KW 予備電動機購入	6,060 8,175		運鉱粉碎設備 焙焼設備 液処理設備 建物	8,145 1,267 385 4,060	
小 計	4,290	小 計	14,235	18,525	小 計	13,857	32,382

注 詳細については929頁「設備の計画」に記載してある。

3 再評価積立金取崩状況

(単位 千円)

再評価差額及再評価積立金	減 少 額				期 末 残 高
	再評価税納入	資本金組入	損失金填補	再評価資産処分による取崩	
655,179	23,559	40,000	186,950	106,303	298,367

(2) 無形固定資産
無形固定資産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額
電話加入権	大阪北浜局 6805 番外 9 本	345
電気供給施設利用権	飾磨工場電気炉増設による受電設備 (電気事業法による関西電力株式会社所管設備)の利用権	4,775
計		5,120

(3) 投 資

投 資 (単位 千円)

科 目	内 訳	金 額
投資有価証券	941頁 投資有価証券明細表 参照	32,576
関係会社株式	942頁 関係会社有価証券明細表 参照	700
長期貸付金	野口ビルディング建設助成金として貸付けた350万円の残高 ※1	2,800
	野口ビル冷房設備工事費として貸付けた350千円の残高 ※2	45
	小 計	2,845
敷 金	本店事務所 借室敷金	900
	東京支店事務所 同 上	230
	小 計	1,130
計		37,251

注 ※1 建設助成貸付金の利率は日歩5厘、償還方法は昭和34年5月以降10年以内に毎年5月末元本の $\frac{1}{10}$ 以上年賦償還の契約である。

※2 冷房設備貸付金は無利息、償却方法は毎月15千円宛月賦償却の契約である。

Ⅲ 流 動 負 債

(1) 支払手形

(単位 千円)

内 訳	期 日 別 金 額					計
	36年4月	36年5月	36年6月	36年7月	36年8月	
鋼片代金	65,491	75,695	72,347	—	—	213,533
その他の原材料代金	103,579	62,594	60,814	32,708	142	259,837
貯蔵品代金	28,532	29,232	34,491	13,112	—	105,367
設備費	3,922	13,420	8,505	334	—	26,181
運賃その他諸経費	8,998	10,988	10,002	3,300	—	33,288
計	210,522	191,929	186,159	49,454	142	638,206

(2) 買掛金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
原料品料	179,398	その他	11,110
材蔵力	97,604		
原貯電	20,762	計	308,874

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金 額	返済期限	利 率	使 途	担 保
(株)日本勧業銀行本店	50,000	36. 5. 9.	日歩 2 銭 1 厘	原材料購入資金	飾磨工場財団に対し 元本極度額 7 億 1 千 2 百万円の根抵当権 が設定してある。
"	110,000	36. 5. 27.	"	"	
"	10,000	36. 5. 27.	"	"	
"	192,000	36. 6. 26.	"	"	
計	362,000				

(4) 一年以内に返済すべき長期借入金

(明細は附属明細表中長期借入金明細表 943 頁参照)

(5) 未払金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
機械その他の設備費	7,550	その他	3,008
未払税金	1,085		
未払配当金	406	計	12,049

(6) 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
固定資産税	2,525	その他	317
未払賃金(翌月払分)	9,431		
社会保険料(会社負担金)	1,338	計	13,611

(7) 預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
社会保険料(従業員負担)	151	その他	10
源泉徴収所得税等	923	計	1,084

(8) 価格変動準備金

(単位 千円)

前期繰越高	当期繰入額	当期繰戻額	期末残高
20,000	50,000	20,000	50,000

IV 固定負債

(1) 長期借入金

(明細は附属明細表長期借入金明細表 943 頁参照)

(2) 退職給与引当金

(単位 千円)

前期繰越高	当期繰入額	当期取崩額	差引期末残高
64,301	8,430	7,916	64,815

3 そ の 他

最近の資金繰実績

(単位 千円)

摘 要	35年10月	11 月	12 月	36年1月	2 月	3 月	計
前 月 繰 越	83,437	70,216	78,860	83,797	72,091	76,402	83,437
入 営 業 収 入	236,878	260,418	281,024	253,715	282,596	276,681	1,591,312
入 そ の 他 収 入	2,966	2,143	972	2,982	5,522	4,496	19,081
入 以上収入の内手形収入	△ 212,724	△ 232,397	△ 250,664	△ 231,646	△ 257,855	△ 249,277	△ 1,434,563
の 差 引 現 金 収 入	27,120	30,164	31,332	25,051	30,263	31,900	175,830
部 借 入 金	30,000	255,000	212,000	30,000	260,000	312,000	1,099,000
部 手 形 割 引	210,343	229,783	225,503	220,806	267,073	245,912	1,399,420
部 合 計	267,463	514,947	468,835	275,857	557,336	589,812	2,674,250
支 材 料 費	150,448	162,755	182,898	154,507	191,378	213,071	1,055,057
支 人 件 費	19,135	22,268	45,318	21,452	18,908	20,857	147,938
支 経 費	29,951	29,638	35,882	31,741	38,426	34,616	200,254
出 設 備 費	16,925	9,743	11,125	14,112	14,176	10,871	76,952
出 税 金 及 配 当 金	4	18,606	7,402	720	10,465	1,620	38,817
の 支 払 利 息	7,562	10,920	11,904	8,469	12,739	12,392	63,986
の そ の 他	2,153	1,969	1,201	2,150	5,600	540	13,613
の 以上支出の内手形支出	△ 170,097	△ 175,280	△ 196,099	△ 170,015	△ 208,856	△ 204,279	△ 1,124,626
部 差 引 現 金 支 出	56,081	80,619	99,631	63,136	82,836	89,688	471,991
部 借 入 金 返 済	30,000	230,000	192,000	35,000	270,000	312,000	1,069,000
部 支 払 手 形 決 済	194,603	195,684	172,267	189,427	200,189	182,451	1,134,621
部 合 計	280,684	506,303	463,898	287,563	553,025	584,139	2,675,612
差 引 翌 月 繰 越	70,216	78,860	83,797	72,091	76,402	82,075	82,075

今後の資金計画

(単位 千円)

摘 要	36 年 4 月	5 ～ 6 月	7 ～ 9 月	計
前 月 繰 越	82,075	106,208	112,908	82,075
入 営 業 収 入	312,366	639,700	1,006,500	1,958,566
入 そ の 他 収 入	47,573	5,400	8,000	60,973
入 以上収入の内手形収入	△ 289,664	△ 603,300	△ 970,000	△ 1,862,964
の 差 引 現 金 収 入	70,275	41,800	44,500	156,575
部 借 入 金	9,000	481,000	478,000	968,000
部 手 形 割 引	128,613	647,000	965,000	1,740,613
部 合 計	207,888	1,169,800	1,487,500	2,865,188
支 材 料 費	226,460	443,100	760,000	1,429,560
支 人 件 費	21,917	49,100	105,000	176,017
支 経 費	45,529	81,700	135,600	262,829
出 設 備 費	6,794	55,900	55,300	117,994
出 税 金 及 配 当 金	3,258	18,700	9,200	31,158
の 支 払 利 息	6,044	27,300	35,000	68,344
の そ の 他	0	2,000	4,800	6,800
の 以上支出の内手形支出	△ 223,770	△ 506,700	△ 810,000	△ 1,540,470
部 差 引 現 金 支 出	86,232	117,100	294,900	552,232
部 借 入 金 返 済	10,000	481,000	481,000	972,000
部 支 払 手 形 決 済	87,523	511,000	716,000	1,314,523
部 合 計	183,755	1,163,100	1,491,900	2,838,755
差 引 翌 月 繰 越	106,208	112,908	108,508	108,508

注 36年4月度は実績の金額である。

